

平成 16年 3月期

決算短信(連結)

平成 16年 5月 21日



上場会社名
コード番号

株式会社 関東つくば銀行
8338

上場取引所

東証第一部

本社所在都道府県

茨城県

(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取
問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長
決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日
親会社名 (コード番号: -)
米国会計基準採用の有無 無

氏名 草間 卓
氏名 石川 仁巳 TEL (029) 821 - 8111
特定取引勘定設置の有無 無
親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	35,970	-	1,423	-	1,016	-
15年 3月期 関東銀行	25,212	△ 2.8	149	-	△ 591	-
つくば銀行	8,729	△ 3.9	△ 1,066	-	△ 927	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	46.81	29.08	3.5	0.1	4.0
15年 3月期 関東銀行	△ 44.31	-	△ 2.3	0.0	0.6
つくば銀行	△ 12.98	-	△ 13.3	△ 0.3	△ 12.2

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) (普通株式) (優先株式)

16年 3月期 21,720,336 株 4,858,453 株

15年 3月期 関東銀行 13,361,092 株 つくば銀行 71,433,344 株 関東銀行 5,311,916 株

※つくば銀行普通株式 1株につき関東銀行の普通株式 0.1株の割合で交付いたしました。なお、つくば銀行には、優先株式はありません。

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 3月期	1,241,305	30,807	2.5	757.44	[速報値] 6.56
15年 3月期 関東銀行	918,093	25,642	2.8	744.17	6.60
つくば銀行	354,719	6,961	2.0	97.47	4.61

(注)期末発行済株式数(連結) (普通株式) (優先株式)

16年 3月期 22,336,694 株 4,629,700 株

15年 3月期 関東銀行 13,987,821 株 つくば銀行 71,422,725 株 関東銀行 5,077,800 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	△ 99,092	10,357	5,986	129,096
15年 3月期 関東銀行	78,046	10,493	2,582	155,235
つくば銀行	39,386	1,530	112	55,908

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,400	1,600	1,000
通期	35,300	3,800	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円 44銭

業績予想について

*業績予想及び関連する事項等につきましては、8頁を参照してください。

「16年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} \quad \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} \quad \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）} + \text{潜在株式数}}$$

1株当たり株主総資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} \quad \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

「17年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} \quad \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

企業集団の状況

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。

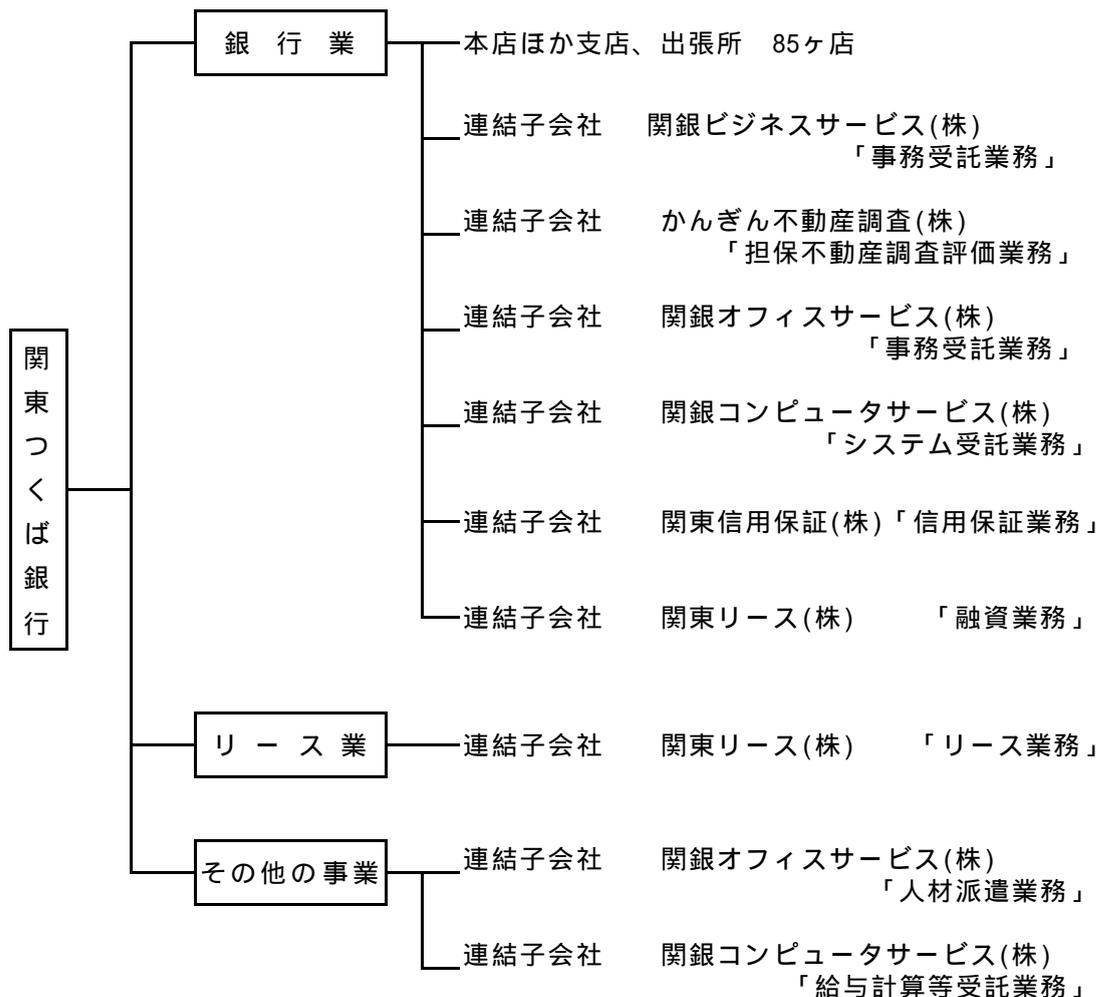
連結子会社は以下の6社であります。

関銀ビジネスサービス(株)	事務受託業務
かんぎん不動産調査(株)	担保不動産調査評価業務
関銀オフィスサービス(株)	事務受託業務、人材派遣業務
関東信用保証(株)	信用保証業務
関銀コンピュータサービス(株)	システム受託業務
関東リース(株)	融資業務、リース業務

当行では、本店ほか支店、出張所において、預金業務、融資業務、内国為替業務、外国為替業務等について、地域重視の営業活動を積極的に展開し、お客様への総合的な金融サービスの向上に取り組んでおります。

連結子会社では、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、リース業務、人材派遣業務、給与計算事務受託業務等を行い、当行グループの業務運営能力向上の一翼を担っております。

以上の内容を示すと次のとおりであります。



「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、昨年4月1日の合併によって新たなスタートを切り、また昨年5月にはコンピュータシステムの統合も完了して順調に推移し、今日に至っております。今後当行は、更に地元中小企業・個人等の資金ニーズに対しスピーディーな対応に努めるとともに、質の高い金融サービスを提供してまいります。また、健全性の観点から、一層の合理化・効率化を推し進め、財務体質の強化に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化を図るため、適正な内部留保の充実に留意しつつ、安定した配当の実施を基本方針としております。しかしながら、当期末の配当につきましては、内部留保が未だ薄くさらなる充実を図ることが必要であることから、誠に申し訳ございませんが、普通株式・優先株式とも見送らせていただくことといたしました。株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけしますこと、衷心より深くお詫び申し上げます。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当行は、合併に際し、金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第3条に基づく「経営基盤強化に関する計画」の申請を行い、金融庁からその認定を受けました。

計画の実施期間は、平成15年度から平成19年度の5年間で、最終年度の計画目標は下記のとおりです。

(単体)

項目	目標数値(平成20年3月期)
コア業務純益	11,943 百万円
当期利益ROE	12.72 %
当期利益ROA	0.38 %
OHR	57.61 %
自己資本比率	8.14 %

(4) 中長期的な経営戦略

収益力の強化、統合効果の早期実現、資産構造の再構築の3つを基本方針とする「第一次中期経営計画」(平成15年4月から17年3月までの2年間)を策定し、これと整合性をもつ上記(3)の「経営基盤強化に関する計画」に基づき戦略の実現に向けて邁進することといたしました。

安定収益の確保、経費の削減、店舗の統廃合、営業戦略の再構築、総合金融サービス業への取組強化、貸出資産の健全化などを重点課題に掲げ、2年間のうちに、収益を向上させると同時に、将来に向けて安定した収益を計上できる体制を確立してまいります。

(5) 対処すべき課題

合併効果を早期に達成するため、1年間で重複する店舗(16ヶ店)の統廃合を実施いたしましたが、今後は、人員の段階的かつ計画的な合理化、事務の効率化・集中化、効率的なATM戦略、更にはコンピュータシステムの共同化、IT戦略への積極的な取組、また、子会社・関連会社のコストの削減と業務の効率化など、合理化を積極的に進めてまいります。

同時に中小企業融資の新規開拓、住宅ローン、無担保ローン等の個人ローンの増強、さらに国債窓販、投信、外貨定期、保険窓販、確定拠出年金等への取組により役務収益の拡充、収益性の高い分野への特化、または参入に努めてまいります。

地域金融機関がお客さまとの間で親密な関係を長期的に継続していくことにより、情報を蓄積し、それを基に貸出金等の金融サービスを提供する役割を積極的に遂行する「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」により、当行では「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定しております。今後、本計画を着実に実行することにより中小企業の再生と地域経済の活性化に向け努力してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題と認識しております。

取締役会の機能を強化し、「経営の意思決定の迅速化と施策の執行」を促進するため、執行役員制度を導入しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築と、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

なお、当行は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。社外監査役とは人的・資金的関係その他の利害関係等に係る該当事項はありません。

コンプライアンスにつきましては、社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さまや地域社会から信頼を得られるよう、経営陣が参加する「コンプライアンス委員会」を設置して統括管理するほか、各担当部への具体的指示と結果の報告を求めています。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

劣後特約付借入れ

「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、当行は株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき、60億円の借入れを受けました。その概要は以下のとおりです。

名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000円
契約締結日	平成15年9月24日
利息	当初5年 : 円6MLibor+3.76% 6年目以降 : 円6MLibor+4.76% ただし、レート修正条項あり。
元金の弁済期限	平成25年9月30日

決算期後に生じた重要な事項

当行は、平成16年4月1日付で退職金・年金制度を変更し、企業年金制度としてキャッシュバランプランを導入いたしました。これに伴い、当行の退職給付債務が2,155百万円減少しております。なお、当該過去勤務債務につきましては、定額法により発生年度の1年間で償却をいたします。

2. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度の経営成績及び財政状態は以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度の主な特徴

株式会社つくば銀行との合併

当行は、株式会社つくば銀行と平成15年4月1日に合併し、資産・負債、その他権利義務の一切、ならびに従業員を引継ぎました。この合併により引継いだ資産の額は、352,254百万円、負債の額は350,304百万円であります。

また、この合併により、資本準備金1,586百万円、土地再評価差額金364百万円を増加させております。

なお、この合併にかかる費用として「その他の特別損失」に1,264百万円を計上しております。

また、当連結会計年度は、「その他の特別利益」に株式会社つくば銀行の第二地方銀行協会厚生年金基金の脱退精算金990百万円を計上しております。

株式会社整理回収機構からの劣後特約付借入れ

当連結会計年度中に、株式会社整理回収機構より期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき、6,000百万円の借入れを受けております。この借入れは、連結貸借対照表の負債の部に計上しております。また、連結自己資本比率を算出する際に、補完的項目に算入しております。

住宅ローン債権証券化

当行は、当連結会計年度に住宅ローン債権証券化(RMBS - Residential Mortgage Backed Securities)を行っております。信託譲渡をした貸出金元本の当期末残高は49,785百万円であります。なお、当行はRMBSの劣後受益権13,363百万円を継続保有し、「貸出金」に11,351百万円、現金準備金を「現金預け金」に2,011百万円計上しております。

(2) 経営成績

資金運用収益が24,118百万円、資金調達費用が781百万円で、資金利益は23,336百万円となりました。

役務取引等収益は4,949百万円、役務取引等費用は1,811百万円で、役務取引等利益が3,137百万円となりました。

その他業務収益は3,136百万円、その他業務費用は430百万円で、その他業務利益は2,705百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるその他業務収益には、住宅ローン債権証券化による譲渡益が含まれております。

以上の結果、連結業務粗利益は、29,180百万円となりました。

当連結会計年度の営業経費は18,637百万円、その他経常収益は3,765百万円、その他経常費用は12,885百万円となり、連結ベースの経常利益は1,423百万円となりました。

当連結会計年度の特別利益は、償却債権取立益や第二地方銀行協会厚生年金基金の脱退精算金等により2,434百万円となり、特別損失は合併による費用処理額等により1,601百万円となりました。

また、法人税等調整額を1,119百万円計上し、当連結会計年度の連結ベースの当期純利益は1,016百万円となりました。

(単位：百万円)

	関東つくば銀行 当連結会計年度	関東銀行 前連結会計年度	つくば銀行 前連結会計年度
連結業務粗利益	29,180	20,740	7,532
資金利益	23,336	17,782	7,253
役務取引等利益	3,137	2,540	45
その他業務利益	2,705	418	324
営業経費	18,637	15,405	5,080
その他経常収益	3,765	2,728	210
その他経常費用	12,885	7,914	3,728
経常利益	1,423	149	1,066
特別損益	833	773	28
税金等調整前当期純利益	2,257	923	1,095
法人税、住民税及び事業税	92	23	23
法人税等調整額	1,119	1,482	209
少数株主利益	27	9	18
当期純利益	1,016	591	927

(3) 財政状態

当連結会計年度の総資産残高は、1,241,305百万円となりました。うち、貸出金残高は、851,716百万円、有価証券残高は150,678百万円、繰延税金資産が11,053百万円となりました。

有価証券の内訳は、国債が72,413百万円、地方債が3,933百万円、社債が43,866百万円、株式が9,182百万円、外国証券を含むその他の証券が21,282百万円となっております。

なお、当連結会計年度のリスク管理債権額は、101,537百万円で、総貸出残高に占める割合は、11.92%となりました。

負債の部合計は1,210,161百万円で、うち、預金残高は1,130,957百万円となりました。預金残高の内訳は流動性預金が461,483百万円、定期性預金が649,628百万円、その他19,845百万円です。

当連結会計年度における少数株主持分は335百万円、資本の部合計残高は30,807百万円となりました。

(単位：百万円)

	関東つくば銀行 当連結会計年度	関東銀行 前連結会計年度	つくば銀行 前連結会計年度
資産の部	1,241,305	918,093	354,719

(単位：百万円)

	関東つくば銀行 当連結会計年度	関東銀行 前連結会計年度	つくば銀行 前連結会計年度
貸出金残高	851,716	648,197	230,178

(単位：百万円)

	関東つくば銀行 当連結会計年度	関東銀行 前連結会計年度	つくば銀行 前連結会計年度
有価証券残高	150,678	91,548	65,360
国債	72,413	56,736	16,986
地方債	3,933	1,728	1,460
社債	43,866	10,193	38,221
株式	9,182	5,803	1,937
その他の証券	21,282	17,086	6,753

(単位：百万円)

	関東つくば銀行 当連結会計年度	関東銀行 前連結会計年度	つくば銀行 前連結会計年度
繰延税金資産	11,053	10,754	4,007

(単位：百万円)

	関東つくば銀行 当連結会計年度	関東銀行 前連結会計年度	つくば銀行 前連結会計年度
リスク管理債権額	101,537	76,738	32,486
破綻先債権額	8,231	5,503	6,742
延滞債権額	80,036	58,553	23,997
3ヶ月以上延滞債権額	580	1,206	-
貸出条件緩和債権額	12,689	11,474	1,747

(単位：百万円)

	関東つくば銀行 当連結会計年度	関東銀行 前連結会計年度	つくば銀行 前連結会計年度
負債の部	1,210,161	892,206	347,689

(単位：百万円)

	関東つくば銀行 当連結会計年度	関東銀行 前連結会計年度	つくば銀行 前連結会計年度
預金残高	1,130,957	870,131	342,573
流動性	461,483	387,664	110,951
定期性	649,628	467,805	228,377
その他	19,845	14,661	3,244
譲渡性預金残高	-	10	-

(単位：百万円)

	関東つくば銀行 当連結会計年度	関東銀行 前連結会計年度	つくば銀行 前連結会計年度
少数株主持分	335	244	68

(単位：百万円)

	関東つくば銀行 当連結会計年度	関東銀行 前連結会計年度	つくば銀行 前連結会計年度
資本の部	30,807	25,642	6,961
資本金	20,000	20,000	6,182
資本剰余金	7,796	6,710	1,444
利益剰余金	1,258	669	922
土地再評価差額金	147	710	364
株式等評価差額金	1,636	1,087	99
自己株式	31	19	8

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書の状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、99,092百万円の減少となりました。その主な要因は、預金の減少による支出により81,783百万円、債券貸借取引支払保証金の増加により30,058百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入などにより10,357百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入による収入などにより5,986百万円の増加となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが99,092百万円減少となり、投資活動によるキャッシュ・フローが10,357百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが5,986百万円の増加となりました。これに合併に伴う増加額 56,606百万円等が加わり、現金及び現金同等物の期末残高は129,096百万円となりました。

(単位：百万円)

	関東つくば銀行 当連結会計年度	関東銀行 前連結会計年度	つくば銀行 前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,092	78,046	39,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,357	10,493	1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,986	2,582	112
現金及び現金同等物の期末残高	129,096	155,235	55,908

(5) セグメント別経常損益及び資産残高の状況

当連結会計年度のセグメント別経常損益は銀行業が1,416百万円、リース業が49百万円の経常利益となり、その他の事業が29百万円の経常損失となりました。

また、セグメント別資産残高は、銀行業が1,237,012百万円、リース業が6,639百万円、その他の事業が140百万円となりました。

(単位：百万円)

	関東つくば銀行 当連結会計年度	関東銀行 前連結会計年度	つくば銀行 前連結会計年度
銀行業における経常損()益	1,416	91	
リース業における経常損()益	49	56	
その他の事業における経常損()益	29	17	

(単位：百万円)

	関東つくば銀行 当連結会計年度	関東銀行 前連結会計年度	つくば銀行 前連結会計年度
銀行業における資産残高	1,237,012	914,914	
リース業における資産残高	6,639	7,131	
その他の事業における資産残高	140	114	

(6) 連結自己資本比率

連結ベースの自己資本比率は、6.56%となりました。なお、補完的項目には、株式会社整理回収機構から受入れた劣後特約付借入金が含まれております。

(単位：百万円)

	関東つくば銀行 当連結会計年度	関東銀行 前連結会計年度	つくば銀行 前連結会計年度
基本的項目 (A)	29,366	25,185	6,666
補完的項目 (B)	14,572	7,529	1,454
控除項目 (C)	101	50	
自己資本額 = (A) + (B) - (C) (D)	43,837	32,663	8,120
リスク・アセット (E)	667,352	494,893	175,989
連結自己資本比率 = (D) ÷ (E) (F)	6.56	6.60	4.61

(7) 通期の業績見通し

通期の業績見通しは以下の通りです。

平成17年3月期は、連結ベースでは経常利益は38億円、当期純利益は27億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常利益は32億円、当期純利益は22億円を見込んでおります。

これらの業績見通しは、以下に掲げる5つの営業戦略を積極的に推進することを前提に策定しております。

- ・運用力の強化
- ・調達力の強化
- ・フィービジネスの拡充
- ・資産良化への取組強化
- ・金利のプライシングの徹底

なお、これらの業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。これらは、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 事業等のリスク

当行及び当行グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。

以下において、当行及び当行グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当行及び当行グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当行及び当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

(1) 不良債権

当行及び当行グループの保有する債権には不良債権も含まれております。

これらの不良債権については、貸出先の経営状態の悪化や担保の下落等により、信用コスト（不良債権の引当・償却）が増加する場合があります。その結果、業績や財務体質に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当行及び当行グループは、自己査定を行い、その査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しています。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の査定結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があり、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、担保価値の下落及びその他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを必要とする場合もあります。

(3) 権利行使

当行及び当行グループは、担保価値の下落や不動産市場における流動性の欠如等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行ができない場合があります。

(4) 株価変動リスク

当行の保有する有価証券には、市場性のある株式が含まれています。これらの株式については、将来減損または評価損が発生することもあり、その場合、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債券価格変動リスク

当行は、株式以外にも市場性のある債券等を保有しております。これらの債券は市場金利の上昇に伴い、市場価格が下落することがあります。この価格変動が、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 住宅ローン債権の証券化

当行は、平成16年3月に住宅ローン債権の一部を証券化しております。その際に、対象債権のリスクを階層化しており、リスクの高い部分（劣後受益権）については当行が保有しているため、将来の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産

当行では、繰延税金資産を5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。また、現在の本邦の自己資本比率規制では、繰延税金資産の全額が自己資本に含まれます。この繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産を減額することとなり、その結果、当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くことがあります。

(8) 劣後債務

当行は、「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき借入れを受けております。この借入れについては、一定要件のもと、レート優遇条項及びレート上乘せ条項が付されており、将来の資金調達コストに影響を及ぼす可能性があります。

また、一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出の際に一定限度で補完的項目に算入することができます。当行では、当該劣後債務を自己資本へ算入しておりますが、この劣後債務の算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性があります。この場合、当行の自己資本の額は減少し、自己資本比率は低下いたします。

(9) 退職給付債務

当行の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率や運用利回りによっては、当行の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。国内基準行では、自己資本比率を4%以上に維持しなければならず、要求される水準を下回った場合には、業務の全部または一部の停止命令を含む早期是正措置が発動されることとなります。

(11) その他（規制変更、自然災害、風評等）

上記の他、将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害や、風評により損害を被る可能性もありますが、現時点においてこれらの発生確率や影響は予測困難であり、当行がコントロールできるものではありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

株式会社 関東つくば銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	141,436	預 金	1,130,957
債券貸借取引支払保証金	30,058	債券貸借取引受入担保金	8,043
買 入 金 銭 債 権	3,112	借 用 金	11,228
商 品 有 価 証 券	357	外 国 為 替	8
有 価 証 券	150,678	そ の 他 負 債	8,663
貸 出 金	851,716	賞 与 引 当 金	359
外 国 為 替	4,049	退 職 給 付 引 当 金	4,344
そ の 他 資 産	4,974	再評価に係る繰延税金負債	967
動 産 不 動 産	11,262	連 結 調 整 勘 定	6
リ ー 入 資 産	5,932	支 払 承 諾	45,581
繰 延 税 金 資 産	11,053	負 債 の 部 合 計	1,210,161
支 払 承 諾 見 返	45,581	(少 数 株 主 持 分)	
貸 倒 引 当 金	18,907	少 数 株 主 持 分	335
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	20,000
		資 本 剰 余 金	7,796
		利 益 剰 余 金	1,258
		土 地 再 評 価 差 額 金	147
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,636
		自 己 株 式	31
		資 本 の 部 合 計	30,807
資 産 の 部 合 計	1,241,305	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,241,305

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 動 産 | 3年～15年 |
6. リース資産はリース期間定額法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理は、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、13.に記載しております。
この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は2百万円減少し「その他負債」は2百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,963百万円であります。
連結される子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。
12. 当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
14. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 動産不動産の減価償却累計額 11,750百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 364百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,231百万円、延滞債権額は80,036百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は580百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,689百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は101,537百万円であります。
 なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 住宅ローン債権証券化(RMBS-Residential Mortgage Backed Securities)により、信託譲渡をした貸出金元本の当期末残高は、49,785百万円であります。なお、当行はRMBSの劣後受益権13,363百万円を継続保有し、「貸出金」に11,351百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,011百万円を計上しております。
22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,088百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 31,666 百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 10,322 百万円
 借入金 1,228 百万円
 債券貸借取引受入担保金 8,043 百万円
 上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券39,035百万円を差し入れております。
 また、不動産のうち保証金権利金は2,062百万円あります。
24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,202 百万円
25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
26. 1株当たりの純資産額 757円44銭
27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下、30.まで同様であります。
 売買目的有価証券
 連結貸借対照表計上額 357 百万円
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1 百万円
 満期保有目的の債券で時価のあるもの
- | | 連結貸借
対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
|-----|----------------|---------|-------|-------|-------|
| その他 | 1,000 百万円 | 999 百万円 | 0 百万円 | - 百万円 | 0 百万円 |
| 合計 | 1,000 | 999 | 0 | - | 0 |
- その他有価証券で時価のあるもの
- | | 取得原価 | 連結貸借
対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|-----|-----------|----------------|-----------|-----------|--------|
| 株式 | 5,157 百万円 | 8,174 百万円 | 3,016 百万円 | 3,099 百万円 | 82 百万円 |
| 債券 | 120,434 | 119,813 | 620 | 205 | 825 |
| 国債 | 72,815 | 72,413 | 402 | 7 | 409 |
| 地方債 | 4,089 | 3,933 | 155 | 10 | 166 |
| 社債 | 43,529 | 43,466 | 62 | 187 | 250 |
| その他 | 22,919 | 23,273 | 353 | 562 | 208 |
| 合計 | 148,510 | 151,261 | 2,750 | 3,867 | 1,116 |
- なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,109百万円を差し引いた額1,640百万円のうち少数株主持分相当額4百万円を控除した額1,636百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。
28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
 売却額 売却益 売却損
 60,877 百万円 1,682 百万円 190 百万円
29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
 内容 連結貸借対照表計上額
 その他有価証券
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,008 百万円
 事業債私募債 400
30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。
- | | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|------------|------------|------------|-----------|
| 債券 | 20,031 百万円 | 77,490 百万円 | 13,893 百万円 | 8,798 百万円 |
| 国債 | 13,111 | 44,357 | 6,145 | 8,798 |
| 地方債 | 189 | 406 | 3,337 | - |
| 社債 | 6,730 | 32,726 | 4,410 | - |
| その他 | 1,191 | 3,569 | 3,395 | 12,701 |
| 合計 | 21,222 | 81,059 | 17,289 | 21,499 |
31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、226,276百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが26,316百万円あります。
 なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来の

キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は、全て売却・(再)担保・再貸付け等の処分をせずに所有しておりますが、その金額は29,526百万円であります。

33. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	13,251 百万円
<u>年金資産(時価)</u>	<u>4,346</u>
未積立退職給付債務	8,904
会計基準変更時差異の未処理額	2,117
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>2,442</u>
連結貸借対照表計上額の純額	4,344
退職給付引当金	4,344

34. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

連 結 損 益 計 算 書

平成15年4月1日から

平成16年3月31日まで

株式会社 関東つくば銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	35,970
資金運用収益	24,118
貸出金利息	22,639
有価証券利息配当金	1,268
コールローン利息及び買入手形利息	6
債券貸借取引受入利息	7
預け金利息	4
その他の受入利息	191
役務取引等収益	4,949
その他の業務収益	3,136
その他の経常収益	3,765
経常費用	34,546
資金調達費用	781
預金利息	493
譲渡性預金利息	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
債券貸借取引支払利息	2
借入金利息	248
その他の支払利息	36
役務取引等費用	1,811
その他の業務費用	430
営業経常費用	18,637
その他の経常費用	12,885
貸倒引当金繰入額	9,378
その他の経常費用	3,506
経常利益	1,423
特別利益	2,434
動産不動産処分利益	17
償却債権取立利益	1,421
その他の特別利益	995
特別損失	1,601
動産不動産処分損失	336
その他の特別損失	1,264
税金等調整前当期純利益	2,257
法人税、住民税及び事業税	92
法人税等調整額	1,119
少数株主利益	27
当期純利益	1,016

注 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 1株当たり当期純利益金額 46円 81銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 29円 7銭

3 「その他の特別利益」には、第二地方銀行協会厚生年金基金の脱退精算金990百万円を含んでおります。

4 「その他の特別損失」には、合併による費用処理額1,264百万円を計上しております。

連結剰余金計算書

平成15年4月1日から

平成16年3月31日まで

株式会社 関東つくば銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	6,710
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,586
合 併 に 伴 う 増 加 額	1,586
資 本 剰 余 金 減 少 高	499
資 本 準 備 金 取 崩 額	499
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,796
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	669
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,928
当 期 純 利 益	1,016
資 本 準 備 金 取 崩 額	499
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	409
連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 増 加 額	2
利 益 剰 余 金 減 少 高	0
自 己 株 式 処 分 差 損	0
合 併 に 伴 う 減 少 額	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,258

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日から

平成16年3月31日まで

株式会社 関東つくば銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,257
減価償却費	2,443
連結調整勘定償却額	1
貸倒引当金の増加額	2,178
債権売却損失引当金の増加額	4
賞与引当金の増加額	174
退職給付引当金の増加額	1,449
資金運用収益	24,118
資金調達費用	781
有価証券関係損益	188
為替差損益	201
動産不動産処分損益	318
貸出金の純増減	20,373
預金の純増減	81,783
譲渡性預金の純増減	10
預け金の純増減	11,747
コールローン等の純増減	3,022
債券貸借取引支払保証金の純増減	30,058
コールマネー等の純増減	221
債券貸借取引受入担保金の純増減	8,043
リース資産の純増減	2,402
外国為替(資産)の純増減	3,338
外国為替(負債)の純増減	13
商品有価証券の純増減	168
資金運用による収入	23,973
資金調達による支出	973
その他	82
小 計	99,020
法人税等の支払額	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	184,392
有価証券の売却による収入	60,877
有価証券の償還による収入	133,546
動産不動産の取得による支出	363
動産不動産の売却による収入	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	6,000
少数株主への配当金支払額	1
自己株式の取得による支出	12
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増加額	82,745
現金及び現金同等物の期首残高	155,235
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56,606
現金及び現金同等物の期末残高	129,096

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	141,436 百万円
通知預け金	17 百万円
定期預け金	10,032 百万円
その他の預け金	2,291 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>129,096 百万円</u>

4. 株式会社つくば銀行との合併により引継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

資産	352,254 百万円
（うち有価証券	65,263 百万円）
（うち貸出金	222,369 百万円）
負債	350,304 百万円
（うち預金	342,773 百万円）

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社	6 社
会社名	
関銀ビジネスサービス株式会社	関東リース株式会社
かんぎん不動産調査株式会社	関東信用保証株式会社
関銀オフィスサービス株式会社	関銀コンピュータサービス株式会社
(2) 非連結子会社	0 社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日	6 社
-------	-----

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

関東リース株式会社、関東信用保証株式会社、関銀コンピュータサービス株式会社に係る連結調整勘定は、発生年度以降 10 年間で均等償却しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度 (関東つくば銀行 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	33,652	2,206	111	35,970	-	35,970
(2) セグメント間の内部経常収益	65	275	527	868	(868)	-
計	33,718	2,481	638	36,838	(868)	35,970
経常費用	32,301	2,431	667	35,401	(854)	34,546
経常利益 (は経常損失)	1,416	49	29	1,437	(13)	1,423
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,237,012	6,639	140	1,243,792	2,487	1,241,305
減価償却費	585	1,857	0	2,443	(-)	2,443
資本的支出	599	2,601	0	3,201	-	3,201

(2) 前連結会計年度 (関東銀行 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	22,897	2,180	134	25,212	-	25,212
(2) セグメント間の内部経常収益	76	566	387	1,030	(1,030)	-
計	22,974	2,746	522	26,242	(1,030)	25,212
経常費用	22,882	2,690	539	26,111	(1,048)	25,063
経常利益 (は経常損失)	91	56	17	130	(18)	149
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	914,914	7,131	114	922,160	(4,067)	918,093
減価償却費	382	1,842	0	2,225	(-)	2,225
資本的支出	351	2,417	0	2,768	(9)	2,758

注1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 ... 銀行業
- (2) リース業 ... リース業
- (3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

(3) (参考) 前連結会計年度 (つくば銀行 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

連結子会社は、銀行業に付随する現金整理業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

生産、受注及び販売の状況は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券

当連結会計年度末（関東つくば銀行）

（注）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	357	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	1,000	999	0	-	0
合 計	1,000	999	0	-	0

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式 債 券	5,157	8,174	3,016	3,099	82
国 債	120,434	119,813	620	205	825
地 方 債	72,815	72,413	402	7	409
短 期 社 債	4,089	3,933	155	10	166
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	43,529	43,466	62	187	250
そ の 他	22,919	23,273	353	562	208
合 計	148,510	151,261	2,750	3,867	1,116

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	60,877	1,682	190

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金 額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 事業債 私募債	1,008 400

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
債 券	20,031	77,490	13,893	8,798
国 債	13,111	44,357	6,145	8,798
地 方 債	189	406	3,337	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	6,730	32,726	4,410	-
そ の 他	1,191	3,569	3,395	12,701
合 計	21,222	81,059	17,289	21,499

前連結会計年度末（関東銀行）

（注）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	188	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	1,000	1,001	1	1	-
合 計	1,000	1,001	1	1	-

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	5,646	5,134	511	210	722
債 券	68,341	68,408	66	195	129
国 債	56,781	56,736	45	57	102
地 方 債	1,700	1,728	27	27	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	9,859	9,943	84	110	26
そ の 他	16,729	16,086	642	48	691
合 計	90,716	89,628	1,087	455	1,543

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,841百万円（うち、株式 1,598百万円、投資信託 243百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価と取得原価とを比較し、時価が30%以上下落し、回復の可能性のない場合を「合理的な基準」として採用しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	43,044	800	398

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金 額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 事業債私募債	669 250

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	26,580	34,074	3,098	4,904
国 債	22,676	28,327	827	4,904
地 方 債	251	316	1,160	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	3,652	5,430	1,110	-
そ の 他	123	3,079	9,675	4,207
合 計	26,704	37,153	12,773	9,112

(参考) 前連結会計年度末(つくば銀行)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	1,662	1,536	125	15	141
債券	56,391	56,669	278	401	123
国債	16,977	16,986	9	126	116
地方債	1,398	1,460	62	62	-
社債	38,015	38,221	206	213	6
その他	6,998	6,753	245	64	310
合計	65,052	64,959	93	482	575

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、期末時価が取得原価に比べて30%以上下落したものの、すべてについて減損処理を行いました。その減損処理額は、株式について604百万円、投資信託について343百万円、合計948百万円であります。
4. 上記の評価差額 93百万円から少数株主持分相当額6百万円を控除した額 99百万円は、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	32,634	373	48

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	400

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	20,431	24,281	6,656	5,000
国債	21	9,831	2,089	5,000
地方債	27	206	1,167	-
社債	20,382	14,244	3,400	-
その他	1,000	500	1,000	3,300
合計	21,431	24,781	7,656	8,300

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度（関東つくば銀行 平成16年3月31日現在）
 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	2,750
その他有価証券	2,750
その他の金銭の信託	
（ ）繰延税金負債	1,109
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	1,640
（ ）少数株主持分相当額	4
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,636

前連結会計年度（関東銀行 平成15年3月31日現在）
 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	1,087
その他有価証券	1,087
その他の金銭の信託	
（+）繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	1,087
（ ）少数株主持分相当額	
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,087

（参考）前連結会計年度（つくば銀行 平成15年3月31日現在）
 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	93
その他有価証券	93
繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	93
（ ）少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	99

デリバティブ取引関係

当連結会計年度末（関東つくば銀行）

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行は、主として金利スワップ取引、為替予約取引を行っています。なお、状況に応じて、債券先物取引・株式指数先物取引を行う場合もあります。

取引方針および利用目的

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避のため、為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。

収益獲得を目的としたディーリング取引については、取引限度枠や損失限度額を定め厳格な管理のもとで取り組んでいます。

取引に係るリスクの内容

代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失（市場リスク）と取引相手先の契約不履行による損失（信用リスク）があります。

当行の取引は、殆どがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性は殆どないと認識しています。

リスク管理体制

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。

定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成16年3月31日現在） 該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	通貨先物				
	売 建				
	買 建				
	通貨オプション				
店頭	売 建				
	買 建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	8,130		10	10
	買 建	137		0	0
	通貨オプション				
	売 建				
買 建					
その他					
売 建					
買 建					
	合計			10	10

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在) | 該当ありません。 |
| (4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在) | 該当ありません。 |
| (5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在) | 該当ありません。 |
| (6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在) | 該当ありません。 |

前連結会計年度末(関東銀行)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行は、主として金利スワップ取引、為替予約取引を行っています。なお、状況に応じて、債券先物取引・株式指数先物取引を行う場合もあります。

取引方針および利用目的

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避のため、為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。

収益獲得を目的としたディーリング取引については、取引限度枠や損失限度額を定め厳格な管理のもとで取り組んでいます。

取引に係るリスクの内容

代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失(市場リスク)と取引相手先の契約不履行による損失(信用リスク)があります。

当行の取引は、殆どがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性は殆どないと認識しています。

リスク管理体制

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。

定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,400		1	1
	受取変動・支払固定	1,400		8	8
	受取変動・支払変動				
店頭	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建					
	通貨オプション 売建 買建					
	その他 売建 買建					
	合計					

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物 売建 買建	
	通貨オプション 売建 買建	
店頭	為替予約 売建 買建	3,237
	通貨オプション 売建 買建	36
	その他 売建 買建	

- (3) 株式関連取引 (平成15年3月31日現在) 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 (平成15年3月31日現在) 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 (平成15年3月31日現在) 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成15年3月31日現在) 該当ありません。

(参考) 前連結会計年度末 (つくば銀行)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

当行は、従来から、デリバティブ取引の基本方針を、ALM (資産負債総合管理) の観点からのリスク回避に重点を置いており基本的に投機性を排除した取扱いとしております。
 なお、当連結会計年度末における該当取引はありません。

税効果会計

関東つくば銀行 当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	関東銀行 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(参考)つくば銀行 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>15,449 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,907 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>1,717 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,248 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>654 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>451 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>145 百万円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td>105 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>395 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>25,074 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>12,461 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>12,613 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,560 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,560 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>11,053 百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	15,449 百万円	繰越欠損金	4,907 百万円	有価証券償却	1,717 百万円	退職給付引当金	1,248 百万円	減価償却超過額	654 百万円	その他有価証券評価差額金	451 百万円	賞与引当金	145 百万円	未収利息不計上額	105 百万円	その他	395 百万円	繰延税金資産小計	25,074 百万円	評価性引当額	12,461 百万円	繰延税金資産合計	12,613 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,560 百万円	繰延税金負債合計	1,560 百万円	繰延税金資産の純額	11,053 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>11,560 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,636 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>1,382 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,221 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>623 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>342 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>146 百万円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td>88 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>81 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>19,083 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8,145 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,937 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>183 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>183 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>10,754 百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	11,560 百万円	繰越欠損金	3,636 百万円	有価証券償却	1,382 百万円	退職給付引当金	1,221 百万円	その他有価証券評価差額金	623 百万円	減価償却超過額	342 百万円	賞与引当金	146 百万円	未収利息不計上額	88 百万円	その他	81 百万円	繰延税金資産小計	19,083 百万円	評価性引当額	8,145 百万円	繰延税金資産合計	10,937 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	183 百万円	繰延税金負債合計	183 百万円	繰延税金資産の純額	10,754 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,804 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>135 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>317 百万円</td></tr> <tr><td>期末繰越欠損金</td><td>438 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>907 百万円</td></tr> <tr><td>所有不動産等</td><td>117 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>113 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,834 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,826 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,007 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,007 百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	4,804 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	135 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	317 百万円	期末繰越欠損金	438 百万円	有価証券	907 百万円	所有不動産等	117 百万円	その他	113 百万円	繰延税金資産小計	6,834 百万円	評価性引当額	2,826 百万円	繰延税金資産合計	4,007 百万円	繰延税金負債	- 百万円	繰延税金資産の純額	4,007 百万円
繰延税金資産																																																																																																
貸倒引当金	15,449 百万円																																																																																															
繰越欠損金	4,907 百万円																																																																																															
有価証券償却	1,717 百万円																																																																																															
退職給付引当金	1,248 百万円																																																																																															
減価償却超過額	654 百万円																																																																																															
その他有価証券評価差額金	451 百万円																																																																																															
賞与引当金	145 百万円																																																																																															
未収利息不計上額	105 百万円																																																																																															
その他	395 百万円																																																																																															
繰延税金資産小計	25,074 百万円																																																																																															
評価性引当額	12,461 百万円																																																																																															
繰延税金資産合計	12,613 百万円																																																																																															
繰延税金負債																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,560 百万円																																																																																															
繰延税金負債合計	1,560 百万円																																																																																															
繰延税金資産の純額	11,053 百万円																																																																																															
繰延税金資産																																																																																																
貸倒引当金	11,560 百万円																																																																																															
繰越欠損金	3,636 百万円																																																																																															
有価証券償却	1,382 百万円																																																																																															
退職給付引当金	1,221 百万円																																																																																															
その他有価証券評価差額金	623 百万円																																																																																															
減価償却超過額	342 百万円																																																																																															
賞与引当金	146 百万円																																																																																															
未収利息不計上額	88 百万円																																																																																															
その他	81 百万円																																																																																															
繰延税金資産小計	19,083 百万円																																																																																															
評価性引当額	8,145 百万円																																																																																															
繰延税金資産合計	10,937 百万円																																																																																															
繰延税金負債																																																																																																
その他有価証券評価差額金	183 百万円																																																																																															
繰延税金負債合計	183 百万円																																																																																															
繰延税金資産の純額	10,754 百万円																																																																																															
繰延税金資産																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,804 百万円																																																																																															
減価償却費損金算入限度超過額	135 百万円																																																																																															
退職給付引当金損金算入限度超過額	317 百万円																																																																																															
期末繰越欠損金	438 百万円																																																																																															
有価証券	907 百万円																																																																																															
所有不動産等	117 百万円																																																																																															
その他	113 百万円																																																																																															
繰延税金資産小計	6,834 百万円																																																																																															
評価性引当額	2,826 百万円																																																																																															
繰延税金資産合計	4,007 百万円																																																																																															
繰延税金負債	- 百万円																																																																																															
繰延税金資産の純額	4,007 百万円																																																																																															
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.70 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.36 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.57 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.94 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>11.89 %</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td>0.24 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.36 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.72 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.70 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.57 %	住民税均等割	1.94 %	評価性引当額	11.89 %	税務上の繰越欠損金の利用	0.24 %	その他	1.36 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.72 %	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.70 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.80 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.63 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.20 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>122.49 %</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td>17.89 %</td></tr> <tr><td>未払法人税等戻入額</td><td>2.87 %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>20.49 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.17 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>163.10 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.70 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.63 %	住民税均等割	3.20 %	評価性引当額	122.49 %	税務上の繰越欠損金の利用	17.89 %	未払法人税等戻入額	2.87 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.49 %	その他	3.17 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	163.10 %																																																							
法定実効税率	41.70 %																																																																																															
(調整)																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36 %																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.57 %																																																																																															
住民税均等割	1.94 %																																																																																															
評価性引当額	11.89 %																																																																																															
税務上の繰越欠損金の利用	0.24 %																																																																																															
その他	1.36 %																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.72 %																																																																																															
法定実効税率	41.70 %																																																																																															
(調整)																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80 %																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.63 %																																																																																															
住民税均等割	3.20 %																																																																																															
評価性引当額	122.49 %																																																																																															
税務上の繰越欠損金の利用	17.89 %																																																																																															
未払法人税等戻入額	2.87 %																																																																																															
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.49 %																																																																																															
その他	3.17 %																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	163.10 %																																																																																															
<p>3. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は184百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は184百万円増加しております。また「再評価に係る繰延税金負債」は15百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。</p>	<p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は111百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は111百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は6百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。</p>																																																																																														
<p>3. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>	<p>4. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>																																																																																															

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、厚生年金基金制度（関東銀行厚生年金基金、第二地方銀行協会厚生年金基金）、適格年金制度、及び退職一時金制度を採用しております。なお、当行は、平成16年度より厚生年金基金制度及び適格年金制度を確定給付企業年金基金へ移行しております。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	関東つくば銀行	関東銀行	(参考)つくば銀行
	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務 (A)	13,251	10,966	4,661
年金資産 (B)	4,346	2,983	1,721
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	8,904	7,982	2,939
会計基準変更時差異の未処理 (D)	2,117	2,470	1,111
未認識数理計算上の差異 (E)	2,442	2,635	1,533
未認識過去勤務債務 (F)	-	-	491
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	4,344	2,876	786
退職給付引当金 (H)	4,344	2,876	786

- (注) 1. 前連結会計年度については、関東銀行は、確定給付年金企業法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、経過措置を適用いたしました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務(8,898百万円)と年金資産の返還相当額(4,585百万円)を消滅したものとみなして会計処理するとともに、代行部分に対応する会計基準変更時差異の未処理額(2,088百万円)及び未認識数理計算上の差異(2,010百万円)を損益として認識しております。この結果、厚生年金基金代行返上益212百万円を「その他特別利益」に計上しております。なお、前連結会計年度における年金資産の返還相当額は、4,622百万円であります。
2. 当連結会計年度については、第二地方銀行協会厚生年金基金を平成15年12月31日に脱退しております。
3. 早期退職優遇制度に係る割増退職金は含めておりません。
4. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
5. 16年4月1日に退職金及び年金制度を改訂し、退職給付債務が2,155百万円減少しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	関東つくば銀行	関東銀行	(参考)つくば銀行
	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
勤務費用	482	526	176
利息費用	369	438	135
期待運用収益	178	255	68
過去勤務債務の費用処理額	-	517	4
数理計算上の差異の費用処理額	286	311	88
会計基準変更時差異の費用処理額	352	584	158
その他(早期退職優遇制度に係る割増退職金等)	298	391	59
退職給付費用	1,610	1,478	546

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	関東つくば銀行	関東銀行	(参考)つくば銀行
	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.5%	2.50% ~ 3.00%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.0%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	同左	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左	同左

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。

リース取引

関東つくば銀行 当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	関東銀行 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(参考)つくば銀行 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	5	9	14	減価償却累計額相当額	4	4	8	年度末残高相当額	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>6</u>		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	5	1	6	支払リース料	5	減価償却費相当額	5	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1</u></td> <td style="text-align: center;"><u>-</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	4	-	4	減価償却累計額相当額	2	-	2	年度末残高相当額	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>1</u>		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	1	0	1	支払リース料	1	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">762</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">395</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>367</u></td> <td style="text-align: center;"><u>-</u></td> <td style="text-align: right;"><u>367</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">244</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	762	-	762	減価償却累計額相当額	395	-	395	年度末残高相当額	<u>367</u>	<u>-</u>	<u>367</u>		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	128	244	373	支払リース料	159	減価償却費相当額	150	支払利息相当額	6
	動産	その他	合計																																																																																									
取得価額相当額	5	9	14																																																																																									
減価償却累計額相当額	4	4	8																																																																																									
年度末残高相当額	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>6</u>																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																									
年度末残高相当額	5	1	6																																																																																									
支払リース料	5																																																																																											
減価償却費相当額	5																																																																																											
支払利息相当額	0																																																																																											
	動産	その他	合計																																																																																									
取得価額相当額	4	-	4																																																																																									
減価償却累計額相当額	2	-	2																																																																																									
年度末残高相当額	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>1</u>																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																									
年度末残高相当額	1	0	1																																																																																									
支払リース料	1																																																																																											
減価償却費相当額	1																																																																																											
支払利息相当額	0																																																																																											
	動産	その他	合計																																																																																									
取得価額相当額	762	-	762																																																																																									
減価償却累計額相当額	395	-	395																																																																																									
年度末残高相当額	<u>367</u>	<u>-</u>	<u>367</u>																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																									
年度末残高相当額	128	244	373																																																																																									
支払リース料	159																																																																																											
減価償却費相当額	150																																																																																											
支払利息相当額	6																																																																																											
<p>2. 貸手側</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,786</td> <td style="text-align: right;">279</td> <td style="text-align: right;">9,065</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,217</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>4,569</u></td> <td style="text-align: right;"><u>112</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,681</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> <td style="text-align: right;">3,521</td> <td style="text-align: right;">4,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </tbody> </table> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産	その他	合計	取得価額	8,786	279	9,065	減価償却累計額	4,217	166	4,383	年度末残高	<u>4,569</u>	<u>112</u>	<u>4,681</u>		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	1,425	3,521	4,947	受取リース料	1,921	減価償却費	1,587	受取利息相当額	298	<p>2. 貸手側</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">9,672</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">10,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,626</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">4,818</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>5,046</u></td> <td style="text-align: right;"><u>139</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,185</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> <td style="text-align: right;">5,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </tbody> </table> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>		動産	その他	合計	取得価額	9,672	330	10,003	減価償却累計額	4,626	191	4,818	年度末残高	<u>5,046</u>	<u>139</u>	<u>5,185</u>		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	1,615	3,864	5,480	受取リース料	1,976	減価償却費	1,628	受取利息相当額	309																															
	動産	その他	合計																																																																																									
取得価額	8,786	279	9,065																																																																																									
減価償却累計額	4,217	166	4,383																																																																																									
年度末残高	<u>4,569</u>	<u>112</u>	<u>4,681</u>																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																									
年度末残高相当額	1,425	3,521	4,947																																																																																									
受取リース料	1,921																																																																																											
減価償却費	1,587																																																																																											
受取利息相当額	298																																																																																											
	動産	その他	合計																																																																																									
取得価額	9,672	330	10,003																																																																																									
減価償却累計額	4,626	191	4,818																																																																																									
年度末残高	<u>5,046</u>	<u>139</u>	<u>5,185</u>																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																									
年度末残高相当額	1,615	3,864	5,480																																																																																									
受取リース料	1,976																																																																																											
減価償却費	1,628																																																																																											
受取利息相当額	309																																																																																											

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	関東つくば銀行	関東銀行	(参考)つくば銀行
	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	141,436	155,484	56,950
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	30,058	-	-
買 入 金 銭 債 権	3,112	99	-
商 品 有 価 証 券	357	188	-
有 価 証 券	150,678	91,548	65,360
貸 出 金	851,716	648,197	230,178
外 国 為 替	4,049	648	62
そ の 他 資 産	4,974	3,152	1,258
動 産 不 動 産	11,262	8,981	4,581
リ ー ス 資 産	5,932	5,383	-
繰 延 税 金 資 産	11,053	10,754	4,007
支 払 承 諾 見 返 金	45,581	6,039	2,865
貸 倒 引 当 金	18,907	12,383	10,546
資 産 の 部 合 計	1,241,305	918,093	354,719
(負 債 の 部)			
預 金	1,130,957	870,131	342,573
譲 渡 性 預 金	-	10	-
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	8,043	-	-
借 用 金	11,228	5,349	100
外 国 為 替	8	21	0
そ の 他 負 債	8,663	6,870	1,112
賞 与 引 当 金	359	417	-
退 職 給 付 引 当 金	4,344	2,876	786
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	-	4
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	967	481	246
連 結 調 整 勘 定	6	8	-
支 払 承 諾	45,581	6,039	2,865
負 債 の 部 合 計	1,210,161	892,206	347,689
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	335	244	68
(資 本 の 部)			
資 本 金	20,000	20,000	6,182
資 本 剰 余 金	7,796	6,710	1,444
利 益 剰 余 金	1,258	669	922
土 地 再 評 価 差 額 金	147	710	364
株 式 等 評 価 差 額 金	1,636	1,087	99
自 己 株 式	31	19	8
資 本 の 部 合 計	30,807	25,642	6,961
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,241,305	918,093	354,719

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	関東つくば銀行	関東銀行	(参考)つくば銀行
	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
経 常 収 益	35,970	25,212	8,729
資 金 運 用 収 益	24,118	18,337	7,453
（うち貸出金利息）	(22,639)	(17,443)	(6,909)
（うち有価証券利息配当金）	(1,268)	(714)	(531)
役 務 取 引 等 収 益	4,949	3,480	690
そ の 他 業 務 収 益	3,136	665	374
そ の 他 経 常 収 益	3,765	2,728	210
経 常 費 用	34,546	25,063	9,796
資 金 調 達 費 用	781	555	199
（うち預金利息）	(493)	(394)	(198)
役 務 取 引 等 費 用	1,811	940	736
そ の 他 業 務 費 用	430	247	50
営 業 経 費	18,637	15,405	5,080
そ の 他 経 常 費 用	12,885	7,914	3,728
経 常 利 益 (経 常 損 失)	1,423	149	1,066
特 別 利 益	2,434	940	113
特 別 損 失	1,601	166	142
税金等調整前当期純利益(純損失)	2,257	923	1,095
法人税住民税及び事業税	92	49	23
未払法人税等戻入額	-	26	-
法人税等調整額	1,119	1,482	209
少数株主利益	27	9	18
当期純利益(純損失)	1,016	591	927

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	関東つくば銀行	関東銀行	(参考)つくば銀行
	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	6,710	16,767	4,960
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,586	-	-
合 併 に 伴 う 増 加 額	1,586	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	499	10,057	3,515
資 本 準 備 金 取 崩 額	499	10,057	3,515
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,796	6,710	1,444
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	669	10,154	3,510
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,928	10,076	3,515
当 期 純 利 益	1,016	-	-
資 本 準 備 金 取 崩 額	499	10,057	3,515
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	409	19	-
連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 増 加 額	2	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	0	591	927
当 期 純 損 失	-	591	927
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	-
合 併 に 伴 う 減 少 額	0	-	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,258	669	922

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	関東つくば銀行	関東銀行	(参考)つくば銀行
	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)	2,257	923	1,095
減価償却費	2,443	2,275	179
連結調整勘定償却額	1	1	-
貸倒引当金の増加額	2,178	9,157	936
債権売却損失引当金の増加額	4	67	158
賞与引当金の増加額	174	91	-
退職給付引当金の増加額	1,449	112	308
資金運用収益	24,118	18,337	7,453
資金調達費用	781	555	199
有価証券関係損益()	188	1,716	670
為替差損益()	201	91	1
動産不動産処分損益()	318	32	27
貸出金の純増()減	20,373	1,537	5,084
預金の純増減()	81,783	69,405	17,072
譲渡性預金の純増減()	10	190	-
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	-	-	1,661
預け金の純増()減	11,747	48	-
コールローン等の純増()減	3,022	10,580	15,000
債券貸借取引支払保証金の純増()減	30,058	-	-
コールマネー等の純増減()	221	495	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	8,043	-	-
リース資産の純増()減	2,402	2,261	-
外国為替(資産)の純増()減	3,338	1,696	53
外国為替(負債)の純増減()	13	14	0
商品有価証券の純増()減	168	208	-
資金運用による収入	23,973	18,780	7,528
資金調達による支出	973	649	277
その他	82	1,641	324
小 計	99,020	78,086	39,413
法人税等の支払額	71	39	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,092	78,046	39,386
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	184,392	90,963	69,758
有価証券の売却による収入	60,877	43,701	32,599
有価証券の償還による収入	133,546	57,879	38,788
動産不動産の取得による支出	363	243	145
動産不動産の売却による収入	690	119	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,357	10,493	1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	6,000	2,900	100
劣後特約付借入金の返済による支出	-	300	-
少数株主への配当金支払額	1	-	1
自己株式の取得による支出	12	17	3
自己株式の売却による収入	0	-	-
子会社の親会社株式の売却による収入	-	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,986	2,582	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2	1
現金及び現金同等物の増加額	82,745	91,125	41,028
現金及び現金同等物の期首残高	155,235	64,109	14,880
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56,606	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	129,096	155,235	55,908

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。